

重点分野3 (中目標)	生活環境整備(保健・給水)						支援額 (億円)	備考											
開発課題3-1 (小目標) 保健サービス向上	協力プログラム名	協力プログラム概要	案件名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	備考							
					2017 年度 以前	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度									
【現状と課題】 ウガンダでは、医療サービスへのアクセス、提供されるサービスの質、及び医療従事者の不足等が課題となっており、5歳未満児及び妊産婦の死亡率、医療施設での出産率、HIV/AIDSやマラリア等の感染症による死亡率等、未だ改善が必要な状況にある。保健セクター開発計画(HSDP)では、サービスの拡大、医療の質及び安全性の向上、効率及び効果の向上、監督機能の強化が目標として挙げられている。適切な医療サービスの提供のためには、包括的な医療システムを構築することが必要である。			【開発課題への対応方針】 基礎生活の改善のため、地方の中核医療施設の改修及び機材の改善を実施していく。また、機材の維持管理能力の向上を通じた保健インフラマネジメントの強化に重点を置く。これにより、質の高い保健サービスの提供及び適切な病院運営を支援していく。																
協力プログラム名			協力プログラム概要			案件名			スキーム			実施期間			支援額 (億円)	備考			
保健サービス強化プログラム			地方の中核となる医療施設を改修し機材を拡充することを通じて、ウガンダにおける保健医療サービスの質的な向上を目指す。また、維持管理、病院経営、及びサービス改善のための技術協力を実施する。			北部ウガンダ地域中核病院改善計画			無償			2017年度以前			28.60				
						保健インフラマネジメントを通じた保健サービス強化プロジェクトフェーズ2			技プロ			2017年度以前			5.79				
						保健分野の課題別研修			課題別研修他			2017年度以前							
						保健分野の青年海外協力隊			JOCV			2017年度以前							
						ウガンダにおける官民連携を通じた性と生殖に関する健康(SRH)サービスのための質の高いケアの強化			マルチ			2017年度以前			0.12百万USD	国際家族計画連盟(IPPF) HIV/リプロダクティブヘルス 日本信託基金			
						保健分野の草の根・人間の安全保障無償資金協力			草の根無償			2017年度以前			0.47				
開発課題3-2 (小目標) 生活用水供給			【現状と課題】 ウガンダ政府は、Vision2040において、2040年までに管路給水施設による安全な水へのアクセス、及び衛生的なトイレへのアクセスを100%とする目標を掲げている。この目標の達成に向けて同政府が策定した水・環境セクター開発計画(2015/16-2019/20)では、安全な水へのアクセス率を、2020年までに、地方部において79%、都市部において100%、改善された衛生施設へのアクセス率を95%に向上させることを目標としている。同計画の実施を担う水・環境省は、開発パートナーと共に、給水・衛生施設整備を含む統合的な課題解決へ向けた取組を実施してきている。その結果、地方部における安全な水へのアクセスは65%(2012/13年)から70%(2016/17年)、衛生設備へのアクセスは71%(2012/13年)から80%(2016/17年)にまで改善してきている。しかしながら、地域別に比較すると、給水率は最低の地域で35%、最高の地域で94%と、大きな格差がある。安全な水を安定的に供給するためには、給水施設の新設や改修のみならず、稼働率向上のための維持管理体制の強化が必要である。また、水因性疾患の抑制が喫緊の課題であることから、地方部だけではなく都市部においても、市民の衛生行動の変容と改善が必要である。		【開発課題への対応方針】 地方部において安全な水へのアクセスを改善するために、無償資金協力を通じて給水施設を建設する。また、技術協力プロジェクトや水の防衛隊の派遣を通じて、維持管理体制を強化していく。特に、ウガンダ国内でも給水率が低いチヨガ湖流域においては、ウガンダ政府が重視している管路給水施設の整備を支援していく。これにより、ウガンダ国内における安全な水へのアクセスの格差解消に貢献することが期待される。また、コミュニティにおける給水施設の維持管理体制の見直しや啓発活動を通じて、村落給水施設の維持管理が適切に実施される体制を整備していく。さらに、過去に日本の無償資金協力を通じて建設した給水施設の稼働率を向上させていく。加えて、衛生啓発活動を促進することで、疾病の予防にも貢献していく。														
協力プログラム名			協力プログラム概要			案件名			スキーム			実施期間						支援額 (億円)	備考
地方給水整備プログラム			地方住民の基礎生活環境の改善を目的として、給水施設の適切な運営維持管理体制を構築し、地方給水率を向上させる。また、水資源が豊富であるにもかかわらず給水率が低いチヨガ湖流域において、水資源を開発する。			ウガンダ東部チヨガ湖流域地方給水計画			無償			2017年度以前						17.06	
						村落地方給水維持管理・衛生改善プロジェクト			技プロ			2017年度以前						5.91	
						給水施設維持管理			個別専門家			2017年度以前							
						地方給水分野の課題別研修			課題別研修他			2017年度以前							
						地方給水分野の青年海外協力隊			JOCV			2017年度以前							

重点分野4 (中目標)	北部地域の社会的安定											
開発課題4-1 (小目標) 北部地域平和構築・開発支援	【現状と課題】 1980年代から20年以上にわたる反政府組織「神の抵抗軍(LRA)」による紛争の影響を受け、ウガンダ北部地域では約200万人の国内避難民が発生した。2009年以降、国内避難民の帰還は進んだ。しかしながら、内戦の影響により、他地域と比較すると、基礎インフラや地方政府の能力が著しく不十分であることから、コミュニティの機能は脆弱である。ウガンダ南北の地域間格差の是正は国全体の持続的経済成長にとって重要な課題である。加えて、北部の西ナイル地域は南スーダンやコンゴ(民)等の近隣国の難民の大半を受け入れており、ホストコミュニティの負担が拡大している。特に2016年7月の南スーダンでの武力衝突後、ウガンダにおける南スーダン難民の数は100万人を突破した。このような状況に鑑み、2017年6月に「ウガンダ難民連帯サミット」がカンパラで開催され、国際社会はウガンダに対する包括的支援を表明した。			【開発課題への対応方針】 アチョリ地域及び西ナイル地域を含む北部地域は、ウガンダの国内紛争の被害を回復できていない中で、隣国からの難民を受け入れている。そこで、北部地域の生活基盤整備及び社会インフラ開発、コミュニティのレジリエンス強化のための地方政府の能力開発、並びに人々の生計向上を支援する。これらホストコミュニティに対する支援は、結果的に北部地域の難民にも裨益することが期待される。これらの取組を通じて、北部地域が社会的に安定し、更には周辺地域の平和と安定にも寄与することが期待される。								
	協力プログラム名	協力プログラム概要	案件名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	備考
	北部地域平和構築・開発支援プログラム	アチョリ地域及び難民を多く受け入れている西ナイル地域において、脆弱性の克服と地域社会の安定を支援することを目標として、公共サービスの質の改善及びコミュニティ住民の生計向上に資する支援を実施する。	ウガンダ北部グル市内道路改修計画	無償	2017年度以前	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	21.36	
			北部ウガンダ生計向上支援プロジェクト	技プロ							6.47	
			アチョリ・西ナイル地域コミュニティ・レジリエンス強化のための地方行政能力向上プロジェクト	技プロ							6.94	
			ウガンダ北部におけるビジネスサポートプログラム	マルチ							3百万USD	世銀日本社会開発基金(JSDF)
	難民・ホストコミュニティ支援	近隣諸国からの難民の増加を受け、緊急人道支援及び開発の両観点から難民及びホストコミュニティに対する支援を行う。	ウガンダに流入した難民及び受け入れコミュニティに対する緊急無償資金協力	緊急無償							11.00	国連難民高等弁務官事務所 (UNHCR)、国連世界食糧計画 (WFP) 及び国連児童基金 (UNICEF)
			食糧援助	食糧援助							3.50	2017年8月E/N署名、案件実施中
			ウガンダにおける南スーダン、コンゴ(民)、ブルンジ難民及び新規難民に対する保護及び支援	マルチ							3百万USD	国連難民高等弁務官事務所 (UNHCR)、補正予算
			南スーダン難民危機対応における人道と開発連携の強化	マルチ							1.5百万USD	国連開発計画 (UNDP)、補正予算
難民緊急対応及び難民とホストコミュニティに対する生計向上支援			マルチ							1百万USD	国連世界食糧計画 (WFP)、補正予算	
難民とホストコミュニティの生計システムの強じん性強化			マルチ							0.5百万USD	国連食糧農業機関 (FAO)、補正予算	
南スーダン難民居住区及びホストコミュニティにおける自立支援プロジェクト			日本NGO							0.19		

その他	その他											
	協力プログラム名	協力プログラム概要	案件名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	備考
					2017 年度 以前	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度		
中等理数科教育強化		ウガンダの中等理数科教員の能力向上及び青年海外協力隊の派遣を通じて、理数科教育の質の改善を目指す。	中等理数科教育強化分野の課題別研修	課題別研修他	■	■						
			中等理数科教育強化分野の青年海外協力隊	JOCV	■	■	■					
その他教育		生徒数増加により、多くの学校で十分な教育環境が整っていないため、施設整備や青年海外協力隊の派遣を通じて、教育の質の改善を目指す。	教育分野の青年海外協力隊及びシニア海外ボランティア（小学校教育、数学教育、体育、PCインストラクター）	JOCV/SV	■	■	■					
			教育分野の草の根・人間の安全保障無償資金協力	草の根無償		■	■					0.57
その他			ODAローン・援助調整アドバイザー	個別専門家		■	■					有償助定技術支援
			アフリカの若者のための産業人材育成イニシアティブ（ABEイニシアティブ）	国別研修	■	■						
			その他課題別研修	課題別研修他	■	■						
			ウガンダ西部における災害弱者のための災害・気候変動対応能力向上事業	日本NGO		■	■					0.50

【凡例】「協準」(=全ての協力準備調査)、「詳細設計」(=詳細設計)、「技プロ」(=技術協力プロジェクト)、「開発計画」(=開発計画調査型技術協力)、「個別専門家」(=個別機材)、「国別研修」(=課題別研修及び青年研修)、「JOCV」(=青年海外協力隊)、「SV」(=シニア海外ボランティア)、「第三国専門家」(=第三国研修)、「現地国内研修」(=科学技術協力(技プロ型及び個別専門家型))、「草の根技協」(=草の根技術協力)、「〇〇省技協」(=外務省・JICA以外の省庁及び独立行政法人等が実施している技術協力)、「民間提案型技協」(=開発途上国の社会・経済開発のための民間技術普及促進事業)、「無償」(=以下に特記するサブ・スキームを除く全ての無償資金協力)、「水産無償」(=水産無償資金協力)、「食糧援助」(=食糧援助)、「一般文化」(=一般文化無償資金協力)、「草の根文化」(=草の根文化無償資金協力)、「緊急無償」(=緊急無償資金協力)、「日本NGO」(=日本NGO連携無償資金協力)、「草の根・人間の安全保障無償資金協力」(=有償)、「有償」(=円借款、海外投融资)、「情報収集調査」(=基礎情報収集・確認調査)、「マルチ」(=国際機関等を通じた多国間協力スキーム)、「中小企業支援」(=中小企業海外展開支援事業「基礎調査」)、「案件化調査」及び「普及・実証事業」並びに中小企業連携促進基礎調査、実績「———」(=実施期間)、破線「---」(=実施予定期間)